

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	3,261,100	3,133,222	実質収支比率	7.8	6.7																																																																																																																													
市町村名	浅川町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	3,051,672	2,927,244	経常収支比率	82.6	89.7	(92.2)	(97.9)																																																																																																																											
						財源超過	×	歳入歳出差引	209,428	205,978	標準財政規模	2,238,637	2,135,377																																																																																																																													
人口	22年国調(人)	6,888	産業構造		首都	×	翌年度に繰越すべき財源	34,346	61,875	財政力指数	0.36	0.37	公債費負担比率	14.2	14.8																																																																																																																											
	17年国調(人)	7,272			近畿	×	単年度収支	30,979	-10,047	健全化判断比率	-	-																																																																																																																														
	増減率(%)	-5.3			中部	×	積立金	160,000	120,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	7,054	区分	17年国調	482	12年国調	510	山振	×	繰上償還金	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																											
	22.03.31(人)	7,145		第1次	12.7	13.2	低開発	×	積立金取崩し額	50,000	100,000	実質公債費比率	16.2	16.9																																																																																																																												
	増減率(%)	-1.3		第2次	1,797	1,921	指数表選定	○	実質単年度収支	140,979	9,953	将来負担比率	46.9	46.9																																																																																																																												
	面積(km ²)	37.43		第3次	47.5	49.6	基準財政収入額	635,847	641,158	基準財政需要額	1,829,596	1,775,905	資金不足比率(※3)																																																																																																																													
人口密度(人/km ²)	184	世帯数(世帯)	2,029	1,500	1,444	標準税収入額等	810,512	818,019	経常経費充当一般財源等	1,874,560	1,925,883																																																																																																																															
世帯数(世帯)	2,029			39.7	37.3	歳入一般財源等	2,805,166	2,827,007																																																																																																																																		
職員等の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,063,237	3,176,803	うち公的資金	2,658,204	2,669,388																																																																																																																												
	市区町村長	1	6,822		一般職員	56	188,776	3,371	債務負担行為額(支出予定額)	257,466	308,800																																																																																																																															
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																															
	収入役	-	-		うち技能労務職員	-	-	-	土地開発基金現在高	120,000	120,000																																																																																																																															
	教育長	1	5,112		教育公務員	5	18,675	3,735	積立金	860,000	750,000																																																																																																																															
	議会議長	1	2,888		臨時職員	-	-	-	現在高	40,000	40,000																																																																																																																															
	議会副議長	1	2,270		合計	61	207,451	3,401	減債基金	696,708	693,699																																																																																																																															
	議会議員	10	2,119		ラスパイレス指数			95.2	財政調整基金																																																																																																																																	
									減債基金																																																																																																																																	
									その他特定目的基金																																																																																																																																	
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(7)</td> <td>上水道事業会計</td> <td>(8)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>石川地方生活環境施設組合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>財団法人浅川町吉田富三顕彰会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>須賀川地方広域消防組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>宅地造成事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防保障等特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石川地方生活環境施設組合(一般会計)	(20)	財団法人浅川町吉田富三顕彰会			(3)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	須賀川地方広域消防組合(一般会計)					(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	宅地造成事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					(5)	老人保健医療特別会計					(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					(6)	介護サービス事業特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)											(16)	福島県市町村総合事務組合(消防保障等特別会計)											(17)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)											(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																					
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																																																																																		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	上水道事業会計	(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	石川地方生活環境施設組合(一般会計)	(20)	財団法人浅川町吉田富三顕彰会																																																																																																																															
		(3)	介護保険特別会計			(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	須賀川地方広域消防組合(一般会計)																																																																																																																																	
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	宅地造成事業特別会計	(13)	福島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																	
		(5)	老人保健医療特別会計					(14)	福島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																	
		(6)	介護サービス事業特別会計					(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																	
								(16)	福島県市町村総合事務組合(消防保障等特別会計)																																																																																																																																	
								(17)	福島県市町村総合事務組合(消防賞じゅつ金特別会計)																																																																																																																																	
								(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																	
								(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)																																																																																																																																	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	677,363	20.8	677,363	33.3
地方譲与税	47,319	1.5	47,319	2.3
利子割交付金	1,940	0.1	1,940	0.1
配当割交付金	661	0.0	661	0.0
株式等譲渡所得割交付金	185	0.0	185	0.0
地方消費税交付金	57,850	1.8	57,850	2.8
ゴルフ場利用税交付金	7,102	0.2	7,102	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	8,945	0.3	8,945	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	10,689	0.3	10,689	0.5
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,632	0.2	5,632	0.3
減収補填特例交付金	5,057	0.2	5,057	0.2
地方交付税	1,292,702	39.6	1,193,749	58.7
普通交付税	1,193,749	36.6	1,193,749	58.7
特別交付税	98,953	3.0	-	-
(一般財源計)	2,104,756	64.5	2,005,803	98.6
交通安全対策特別交付金	819	0.0	819	0.0
分担金・負担金	29,319	0.9	25,626	1.3
使用料	47,578	1.5	1,923	0.1
手数料	4,772	0.1	-	-
国庫支出金	347,887	10.7	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	187,060	5.7	-	-
財産収入	5,628	0.2	-	-
寄附金	3,814	0.1	-	-
繰入金	55,808	1.7	-	-
繰越金	205,978	6.3	-	-
諸収入	33,681	1.0	-	-
地方債	234,000	7.2	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	234,000	7.2	-	-
歳入合計	3,261,100	100.0	2,034,171	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)					
区分	収入済額	構成比	超過課税分		
普通税	677,363	100.0	-	-	-
法定普通税	677,363	100.0	-	-	-
市町村民税	240,772	35.5	-	-	-
個人均等割	9,090	1.3	-	-	-
所得割	198,527	29.3	-	-	-
法人均等割	13,067	1.9	-	-	-
法人税割	20,088	3.0	-	-	-
固定資産税	384,022	56.7	-	-	-
うち純固定資産税	384,016	56.7	-	-	-
軽自動車税	14,298	2.1	-	-	-
市町村たばこ税	38,271	5.6	-	-	-
鉦産税	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-	-
目的税	-	-	-	-	-
法定目的税	-	-	-	-	-
入湯税	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-	-
合計	677,363	100.0	-	-	-
区分	平成22年度	平成21年度			
徴収率	現年	前年	計	市町村民税	純固定資産税
(%)	97.6	97.9	88.0	89.8	86.0
	97.2	97.3	87.7	91.0	84.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	392,369	実質収支	69,901
上水道	112,501	再差引収支	54,977
下水道	48,778	加入世帯数(世帯)	1,046
宅地造成	1,891	被保険者数(人)	2,018
工業用水道	-	被保険者	82
国民健康保険	71,778	1人当り	88
その他	157,421	保険料(料)収入額	244
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	67,159	2.2	-	67,159
総務費	666,023	21.8	158,247	583,478
民生費	700,735	23.0	40,139	451,212
衛生費	328,644	10.8	11,707	322,546
労働費	37,946	1.2	-	8,931
農林水産業費	110,220	3.6	15,097	92,422
商工費	45,604	1.5	-	25,604
土木費	215,886	7.1	102,170	203,102
消防費	170,765	5.6	34,848	162,527
教育費	301,590	9.9	36,317	276,564
災害復旧費	4,713	0.2	-	4,713
公債費	402,387	13.2	-	397,480
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	3,051,672	100.0	398,525	2,595,738

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,307,647	42.9	1,071,068	1,048,456	46.2
人件費	610,579	20.0	557,185	544,761	24.0
うち職員給	369,331	12.1	319,599	-	-
扶助費	294,681	9.7	116,403	106,215	4.7
公債費	402,387	13.2	397,480	397,480	17.5
内 元利償還金	402,168	13.2	397,261	397,261	17.5
内 一時借入金利息	219	0.0	219	219	0.0
その他の経費	1,340,787	43.9	1,199,182	826,104	36.4
物件費	361,458	11.8	295,228	264,991	11.7
維持補修費	22,655	0.7	18,110	17,942	0.8
補助費等	441,774	14.5	427,635	329,508	14.5
うち一部事務組合負担金	252,254	8.3	252,254	240,188	10.6
繰出金	279,868	9.2	246,290	213,663	9.4
積立金	163,019	5.3	159,906	-	-
投資・出資金・貸付金	72,013	2.4	52,013	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	403,238	13.2	325,488	-	-
うち人件費	5,900	0.2	5,900	-	-
普通建設事業費	398,525	13.1	320,775	-	-
うち補助	149,412	4.9	71,662	-	-
うち単独	249,113	8.2	249,113	-	-
災害復旧事業費	4,713	0.2	4,713	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	3,051,672	100.0	2,595,738	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 福島県滝川町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等.

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 関係団体関係特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金対余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入金見込額, 備考. Rows include 石川地方生活環境施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 財団法人東川町吉田富三顕彰会, etc.

Large table with 4 main sections: 公債費負担の状況, 将来負債の状況, 公債費負担比率, 将来負債比率. Includes detailed financial ratios and breakdowns.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成22年度(再掲), 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, etc.

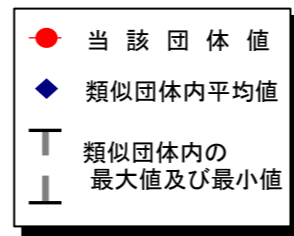
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。
※実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県浅川町

人口	7,054人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.43	km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,261,100	千円	実質公債費比率	16.2%
歳出総額	3,051,672	千円	将来負担比率	46.9%
実質収支	175,082	千円		
標準財政規模	2,238,637	千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
地方債現在高	3,063,237	千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1

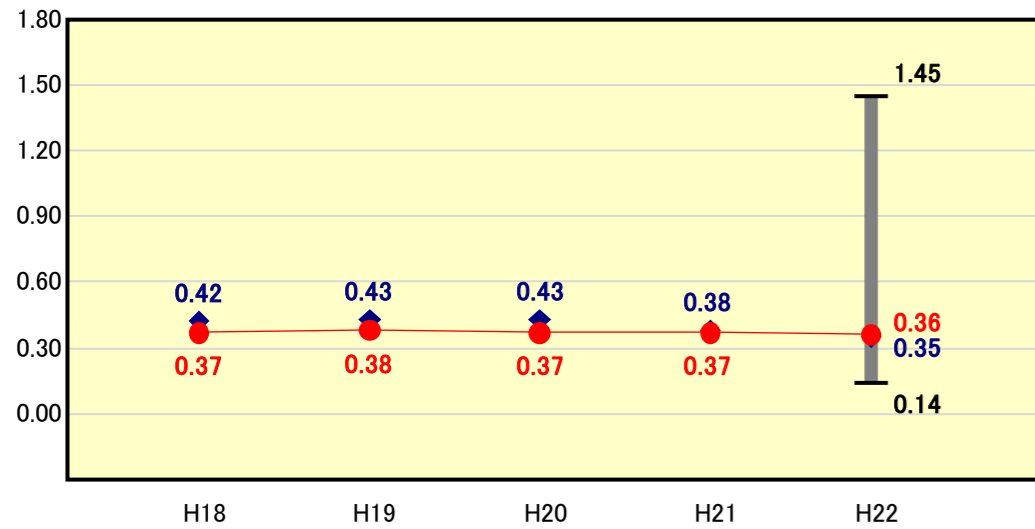


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.36]**

類似団体内順位 19/48 全国平均 0.53 福島県平均 0.47

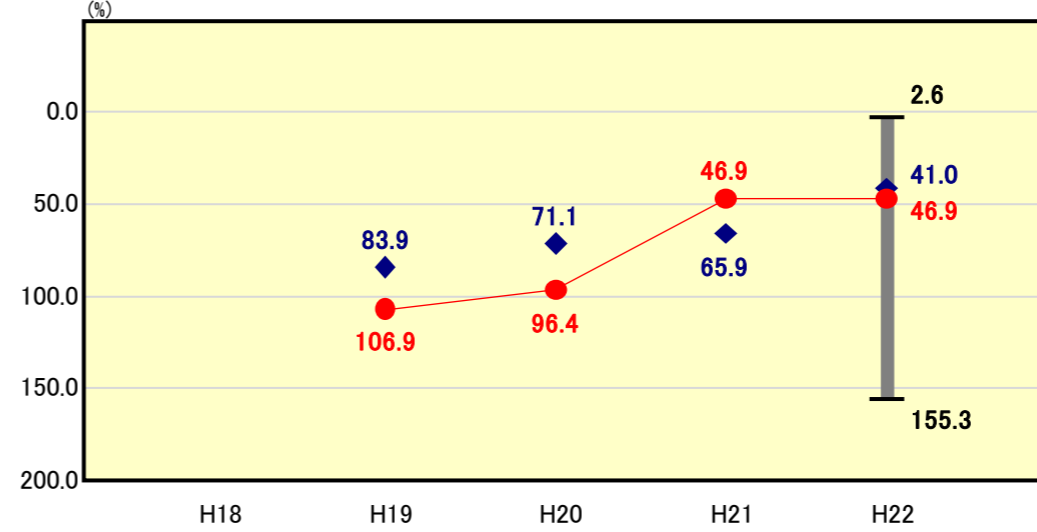


財政力指数の分析欄
 分子の基準財政収入額については対前年比0.8ポイントの減となっている。減少の要因は、個人町民税の所得割について課税人員対前年比185人の減及び給与所得の減等による収税減、法人税割については金属製品製造業及び諸機械部品製造業の減少が大きく、町民税全体では、6.3ポイントの減となっている。また、地方消費税交付金の21年度交付額の減によるものも大きい。分母の基準財政需要額については対前年比1.9ポイントの増となっており、社会福祉費及び保健衛生費の単位費用の増によるもの大きい。従前より自主財源である町税が脆弱であり、人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年6月現在25.7%)に加え、町内に中心となる基幹産業がないこと等、財政基盤が弱く一般財源の大部分を交付税等の依存財源に頼っているため0.36と類似団体を下回っている。今後とも税の徴収には担当課職員による収納率の向上により歳入の確保と租税負担の公

将来負担の状況

将来負担比率 **[46.9%]**

類似団体内順位 22/48 全国平均 79.7 福島県平均 76.4

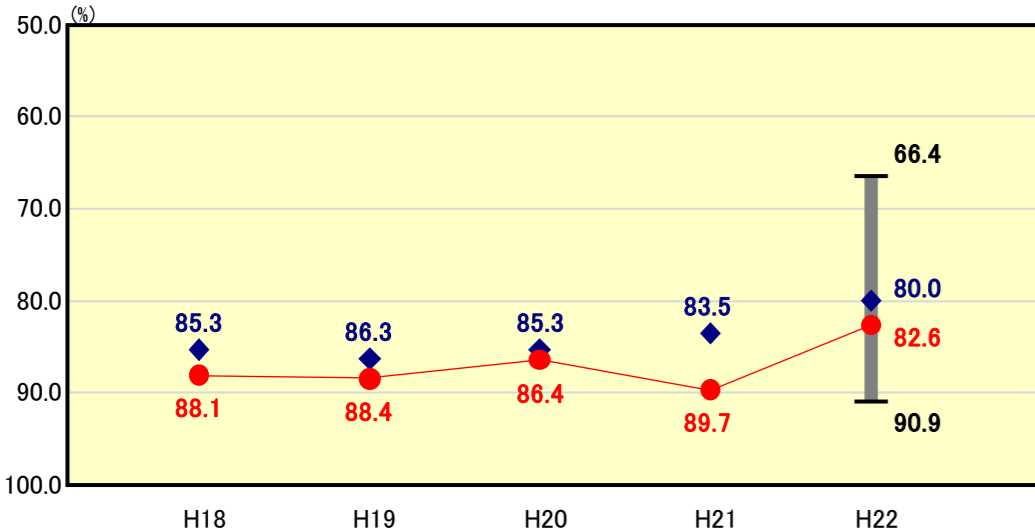


将来負担比率の分析欄
 地方債現在高のうち臨時地方道関係が35.1%を占めているが、地方債現在高については、今後償還期間の終了を迎えることから減で推移する見込みである。臨時財政対策債については、47.9%を占めている。債務負担行為に基づく支出予定額では、森林総合研究所土地改良事業負担金及び特養ホーム建設に伴う借入金の償還が今後終了していくため減が見込まれる。公営企業債等繰入見込額のうち下水道が42.4%、特定環境保全公共下水道が51.8%を占めており、今後特定環境保全公共下水道については第2期工事が進められているため増加するものと見込まれる。地方債は平成19年度をピークに減少する見込みであるが、平成21年度から25年度の特定環境保全公共下水道第2期整備により2億円程度(将来負担比率約10ポイントの増)の起債を予定している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も負担を少しでも軽減

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[82.6%]**

類似団体内順位 37/48 全国平均 89.2 福島県平均 82.9

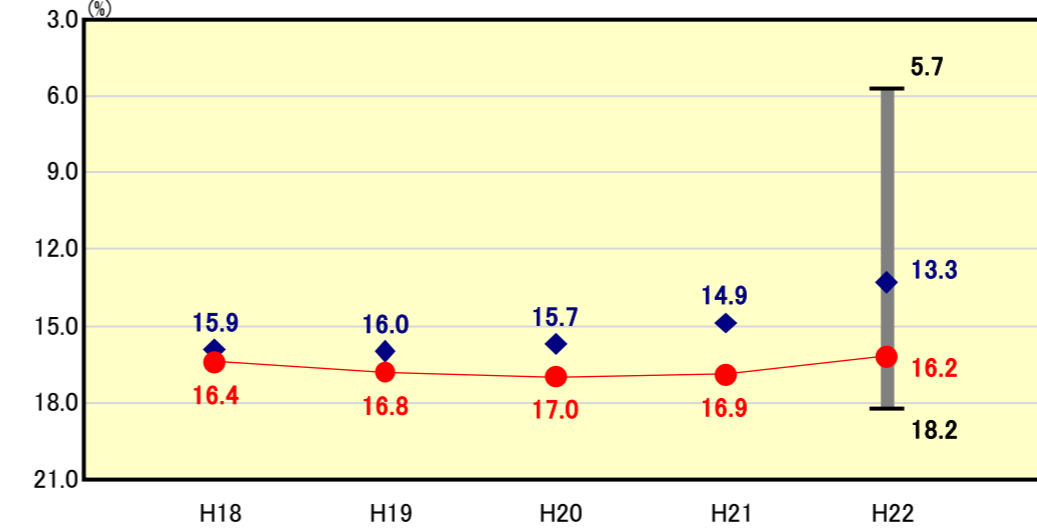


経常収支比率の分析欄
 ここ数年扶助費、物件費、特別会計繰出金の増加により上昇傾向にあったが、22年度については、分母の普通交付税及び臨時財政対策債の増額に加え、分子である人件費及び公債費等の減少があったことから21年度比7.1ポイントの減となった。公債費は平成19年度をピークに毎年20,000千円程度減少することが見込まれ、また一部事務組合の公債費負担分についても年々減少傾向にある。公営企業分(下水道、上水道、後期高齢者医療、国民健康保険)繰出金については、8,426千円の減であるが、今後公債費等の増加が見込まれるため、増加傾向にある。今後各各種事業の見直し、職員数の計画的な管理により人件費抑制を行い、経常経費の抑制を着実に実行していく。さらに町税の収納率の向上を図り、義務的経費の削減に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.2%]**

類似団体内順位 37/48 全国平均 10.5 福島県平均 12.4

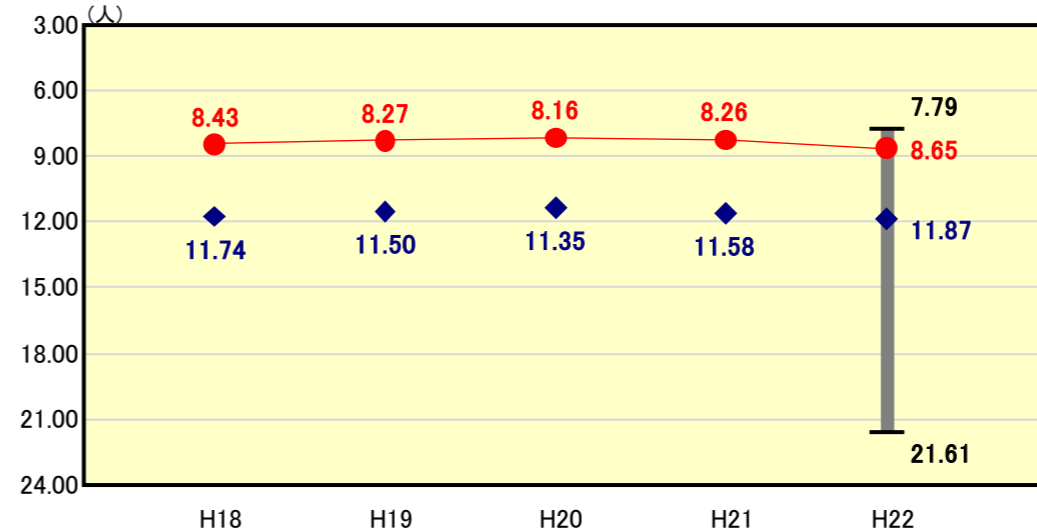


実質公債費比率の分析欄
 分子となる元利償還金の額が臨時地方道債外12件の償還終了による減、一部事務組合(石川環境施設組合)が起こした地方債の負担分についても償還満了による減となったため0.7ポイントの減となった。現在の借入分の償還額については今後減少するが、一部事務組合において平成24年度以降にごみ焼却施設、し尿処理施設の老朽化による改善工事が必要となってくるため、事業の借入等による負担金の増額が見込まれる。下水道元利償還金は平成23年度に第1期事業分のピークを迎え償還額の増が見込まれるが、今後は一般会計分の起債償還期間終了により減で推移するものと思われる。今後とも「町振興計画」のもと、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[8.65人]**

類似団体内順位 4/48 全国平均 7.24 福島県平均 7.35

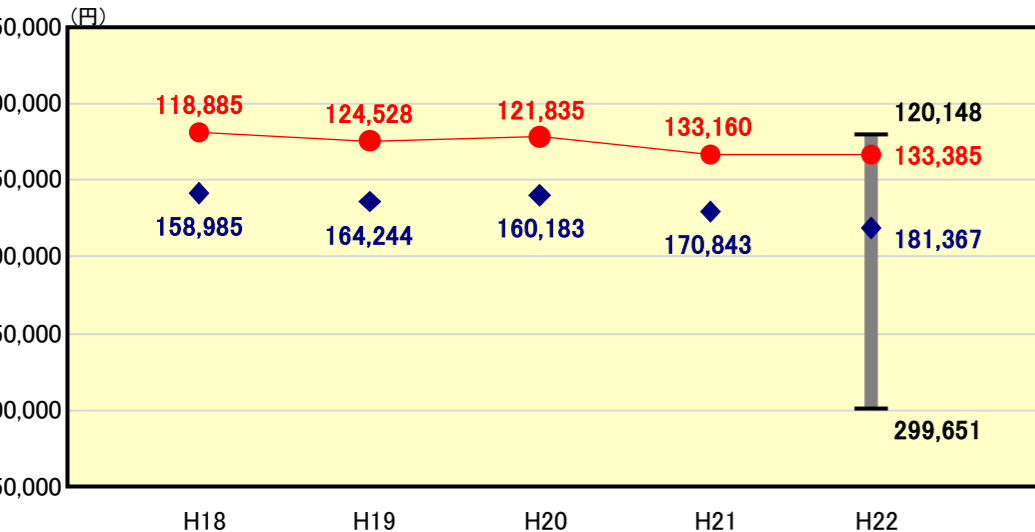


人口千人当たり職員数の分析欄
 町振興計画の将来人口調査でも平成27年度までに平成18年度調査時より2割以上の人口が減少すると予測され、平成24年7月1日現在6,731人(対前年比1.1ポイント75人の減)となっている。人口1人当たりと比較すると今後も職員数が増加するという現象が想定されるが、過去、昭和40年度から昭和48年度にかけて行政需要の急速な増加に対応するため、職員を多く採用したことが要因となっている。この年代の職員が順次定年を迎えており、定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画についても目標達成が1年遅れたが達成することができた。今後も適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[133,385円]**

類似団体内順位 4/48 全国平均 114,985 福島県平均 118,757

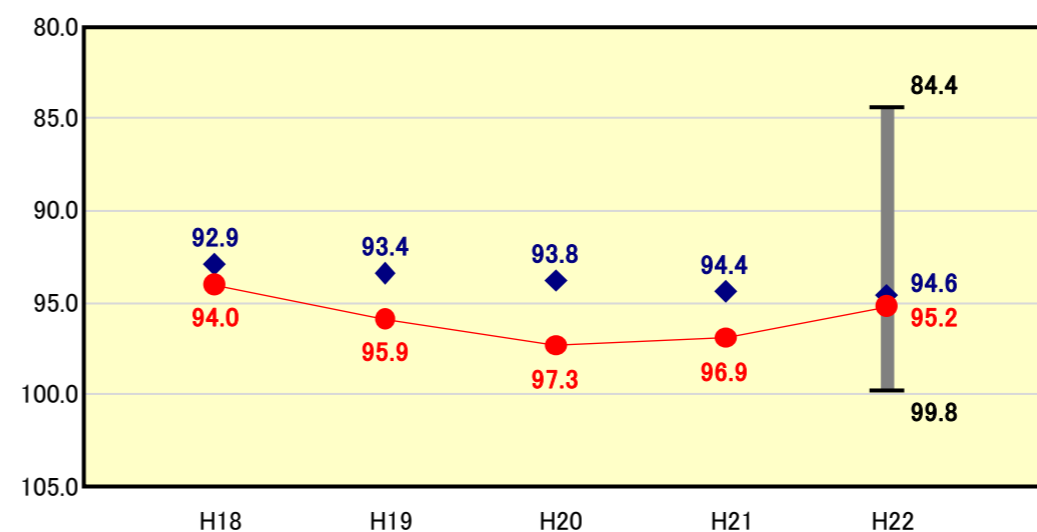


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費は職員の年齢構成の低下(退職・新採用)などで前年比0.8ポイント減少している。人件費・物件費等決算額の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは実施可能な部分ゴミ処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが要因となっている。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金や公営企業会計の人件費・物件費等に充てる繰出金といった費用を合計した場合は、人口1人当たりの金額は大幅に増加することが想定できる。今後はこれらも含めた経費の抑制を図る必要があり、今後も、民間でも対応可能な部分について追求し、コスト削減のため委託化を進める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[95.2]**

類似団体内順位 25/48 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると0.6ポイント上回っているが、全国町村平均値との比較では△0.1ポイントとほぼ同水準にある。現在も引き続き特別職の給与カット(町長10%教育長10%)、管理職手当10%カットを継続している。また、超過勤務手当の予算額を給料の4%以内とし人件費の抑制を図っている。現在50歳を越える職員が約半数を占め、その職員が順次定年を迎えることから、過去の高水準の給与体系にいた職員が段階的に減りラス指数は今後、下降することが想定される。地場産業の給与実態の状況を踏まえ、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

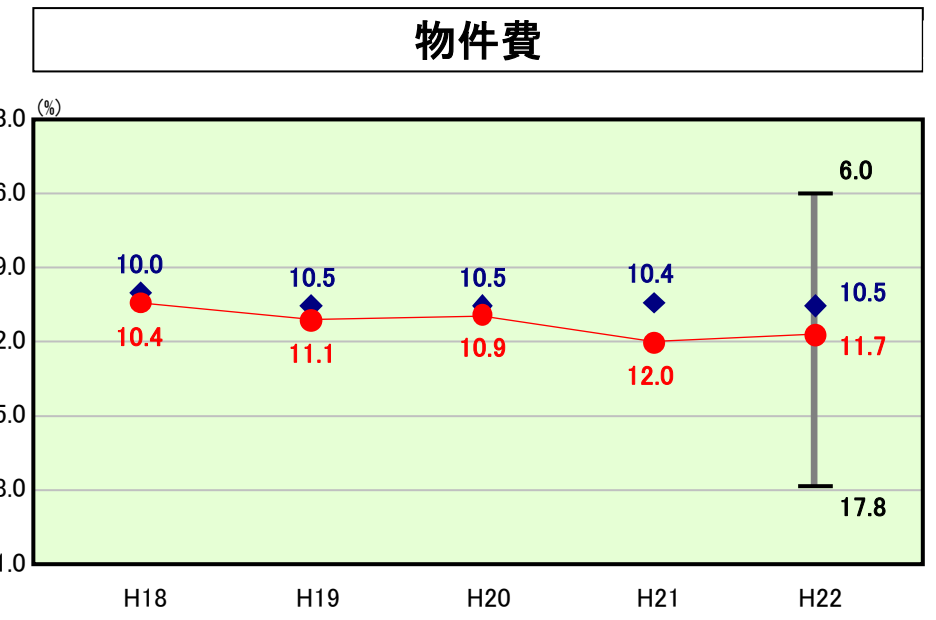
福島県浅川町

経常収支比率の分析

人口	7,054人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	37.43km ²	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	3,261,100千円	実質公債費比率	16.2%
歳出総額	3,051,672千円	将来負担比率	46.9%
実質収支	175,082千円	市町村類型	H18 II-1 H19 II-1 H20 II-1
標準財政規模	2,238,637千円	(年度毎)	H21 II-1 H22 II-1
地方債現在高	3,063,237千円		

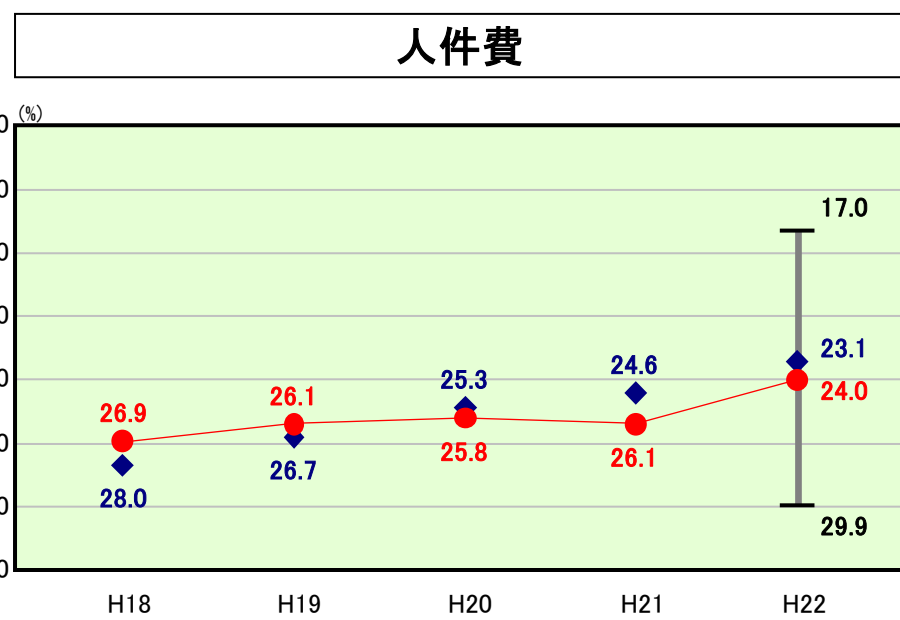
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



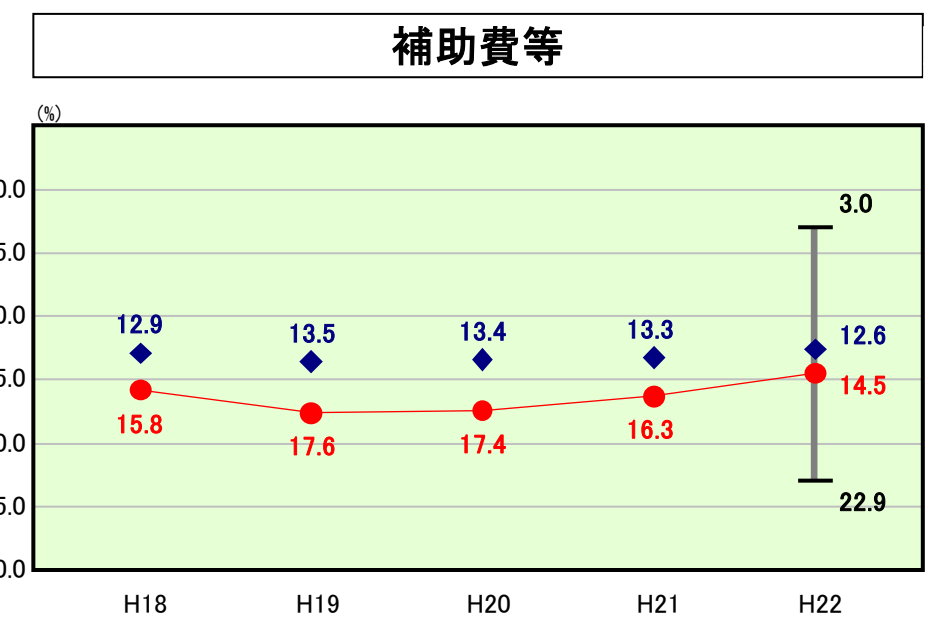
類似団体内順位 32/48 全国平均 12.8 福島県平均 12.7

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均と比較すると平均を1.2ポイント上回っている。対前年比では0.3ポイント減少しているが、金額では約1千万円上昇している。これは消耗品費、光熱水費等需用費の増加によるものである。また電算処理委託料、賃借料等についても年々増加傾向にあるため、今後も経常収支比率を注視しながら、経費節減に努める。第三セクターである吉田富三記念館は指定管理者制度を導入し、地方公営企業部門等、指定管理者制度の導入、民間的経営手法の導入を検討するなど、コスト削減のため委託化を進める。



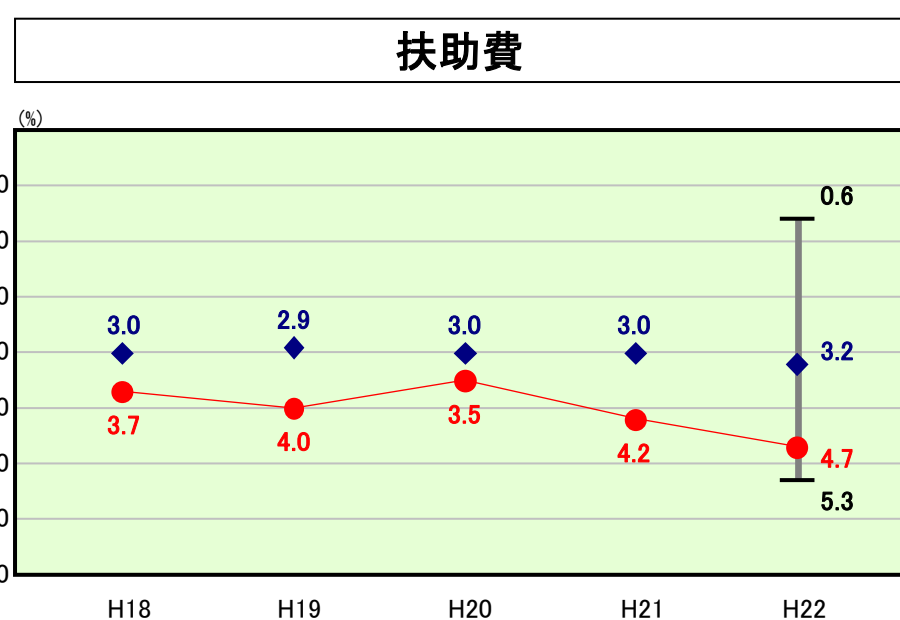
類似団体内順位 30/48 全国平均 25.1 福島県平均 22.8

人件費の分析欄
定員適正化計画による職員の計画的な削減(平成16年度職員数79人を平成21年度までに12人削減)計画については目標達成が1年遅れたが達成されている。今後も経常経費の抑制のため現在策定を検討している「集中改革プラン」により目標を掲げ実行していく。類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は高くなっているが、過去の高水準の給与体系にいた50歳を越える職員が約半数を占めていることが要因となっている。この年代の職員が順次定年を迎え、昨年比で2.1ポイント減少しており今後も減少傾向にある。今後も行財政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努める。



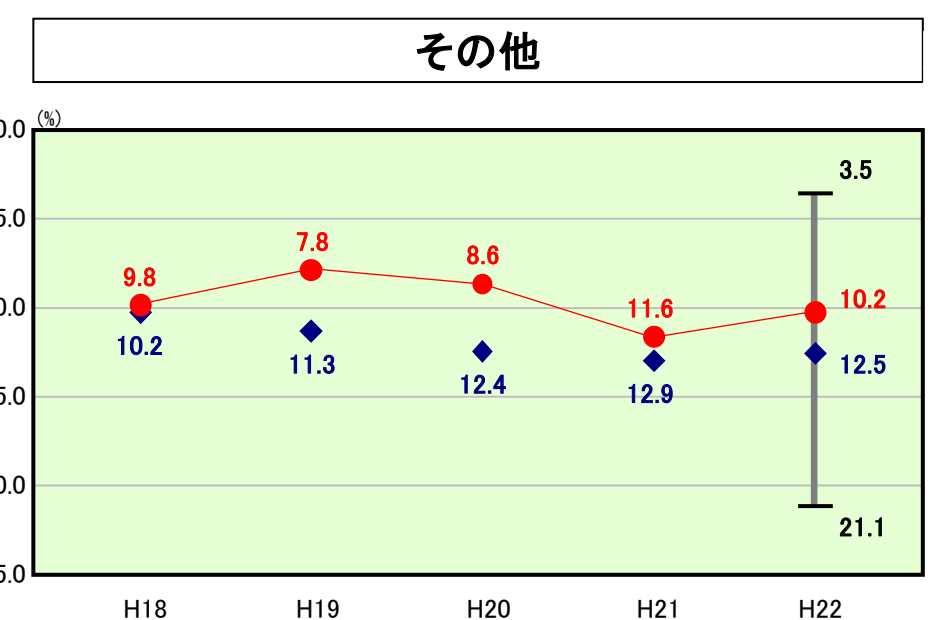
類似団体内順位 36/48 全国平均 10.1 福島県平均 9.9

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、土地改良事業が平成26年度まで2,000万円を超える償還が続くこと、一部事務組合(環境施設組合、広域消防組合)の事務事業への補助が多いことによるものである。また町の出資する法人や各種団体への補助金は増加傾向にあるため、今後は補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う。



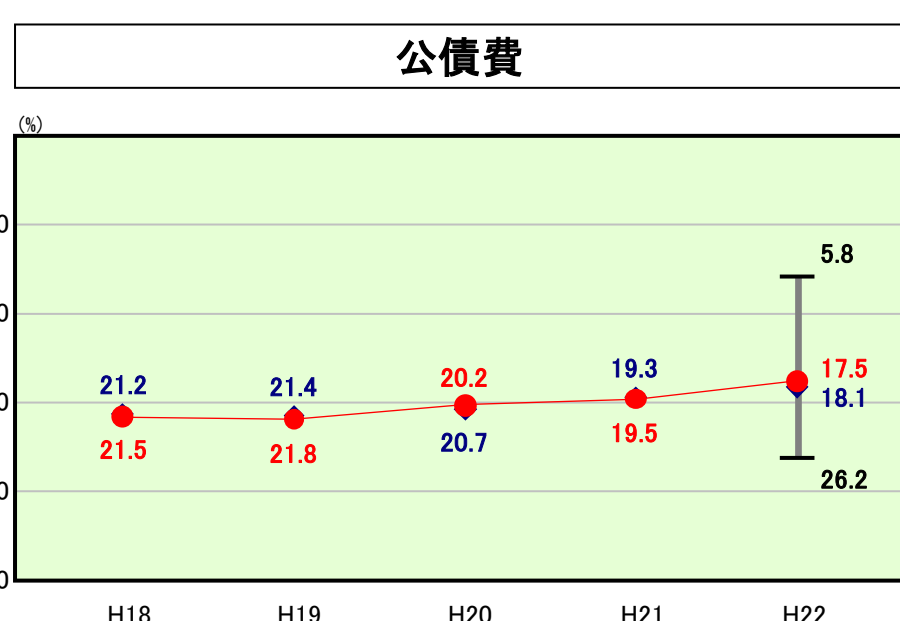
類似団体内順位 43/48 全国平均 10.4 福島県平均 7.2

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均と比較すると1.5ポイントを上回っている。要因としては、これまで乳幼児・児童医療費の無料化について中学卒業までの児童・生徒まで拡充したこと、各種障害者サービス、老人の温泉宿泊費用負担等の増額、児童手当などの児童福祉費の額が膨らんでいることが挙げられる。これは福祉の町の推進、定住促進への期待など政策としての支出となっている。その中であっても、各種手当への特別加算等の見直しを進めていくなどメリハリをつけ扶助費の上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



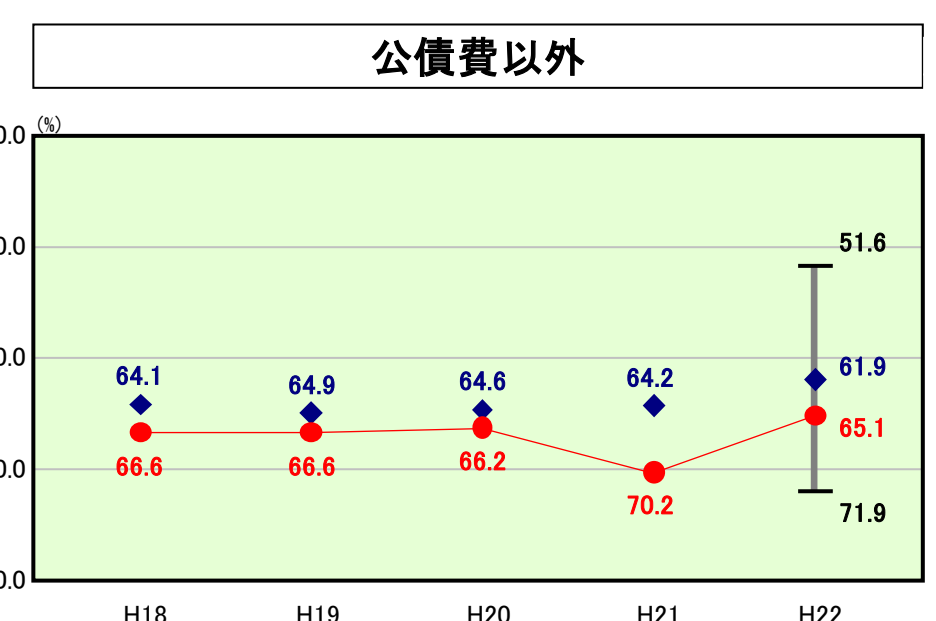
類似団体内順位 13/48 全国平均 11.8 福島県平均 13.2

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は類似団体平均2.3ポイントを下回っている。対前年比においても、介護保険事業、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険会計への繰出しがそれぞれ減ったため、1.4ポイントの減となっている。今後高齢化率の上昇や下水道事業の実施に伴う公債費分の繰出金の増加が見込まれるため、繰り出しにかかる経費について注視し、抑制に心がける。



類似団体内順位 21/48 全国平均 19.0 福島県平均 17.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は年々減少し、類似団体平均を0.6ポイント下回った。起債の償還については平成19年度をピークとし減少に転じ、毎年2,000万円程度ずつ減少している。これまで実施したふるさと農道緊急整備事業、団体営農道整備事業、土地改良事業、臨時地方道整備事業等の公債費償還の終了が主な要因である。町内の整備状況が進み、今後は公債費に頼る事業が少なくなっている。今後、耐震改修に伴う普通建設事業費の増加が予測されるが、公債費の残額等を検討しながら事業を選択していく。



類似団体内順位 33/48 全国平均 70.2 福島県平均 65.8

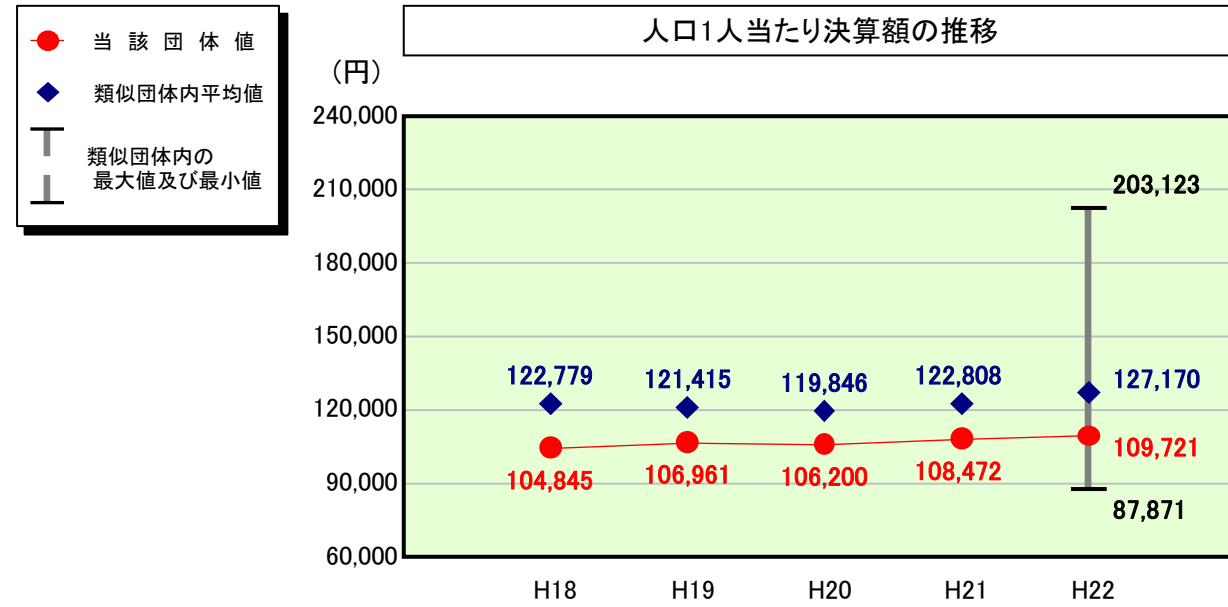
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は類似団体平均を3.2ポイントを上回っているが、対前年比においては、5.1ポイント減少した。これは、人件費2.1ポイント、補助費1.8ポイント、繰出金5.1ポイントによるものが大きい。人件費及び補助費等については減少傾向にあるが、高齢化率の上昇等による扶助費の増、物件費の上昇が懸念されるため、更なる事務経費の削減を行ない、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

福島県浅川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



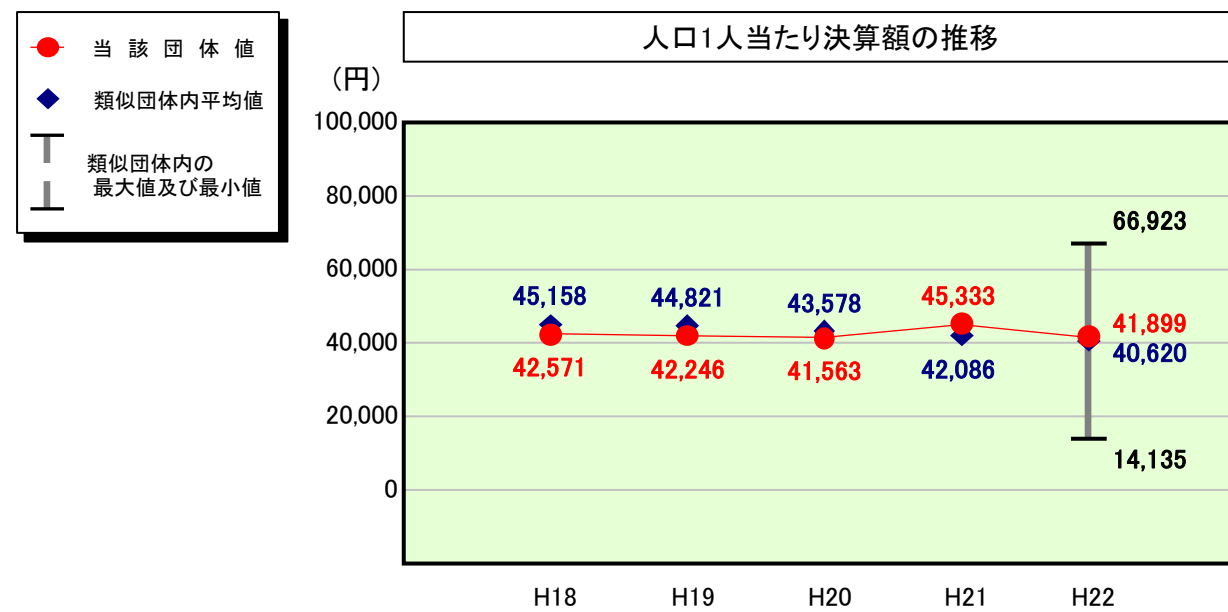
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	610,579	86,558	105,897	▲18.3
賃金(物件費)	65,941	9,348	10,330	▲9.5
一部事務組合負担金(補助費等)	121,601	17,239	14,631	17.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	446	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,646	4,203	5,274	▲20.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,900	836	2,389	▲65.0
▲退職金	▲59,694	▲8,462	▲11,795	▲28.3
合計	773,973	109,721	127,170	▲13.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.65	11.87	▲3.22
ラスパイレス指数	95.2	94.6	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

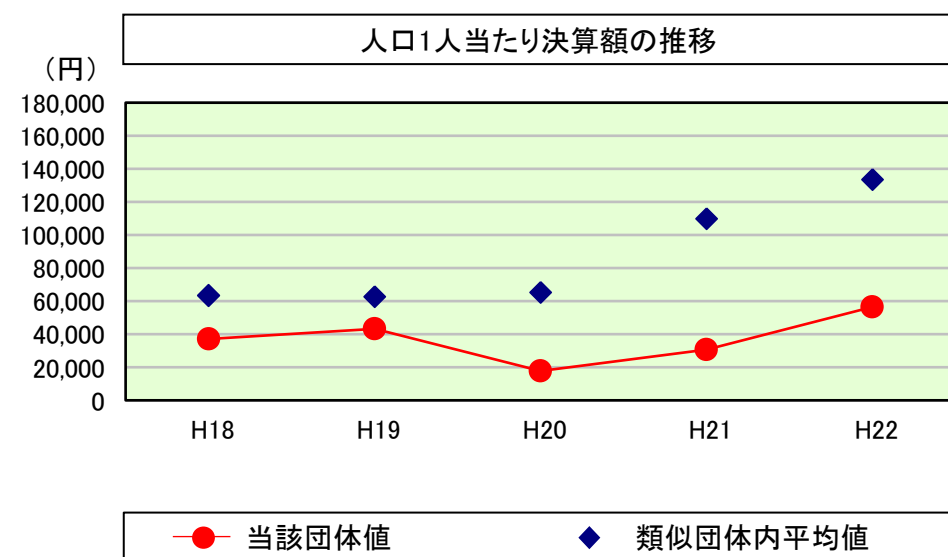


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	402,168	57,013	78,362	▲27.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	75,389	10,687	25,317	▲57.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	28,966	4,106	6,222	▲34.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	51,335	7,277	3,287	121.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	219	31	10	210.0
▲特定財源の額	▲4,907	▲696	▲3,608	▲80.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲257,616	▲36,521	▲68,971	▲47.0
合計	295,554	41,899	40,620	3.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

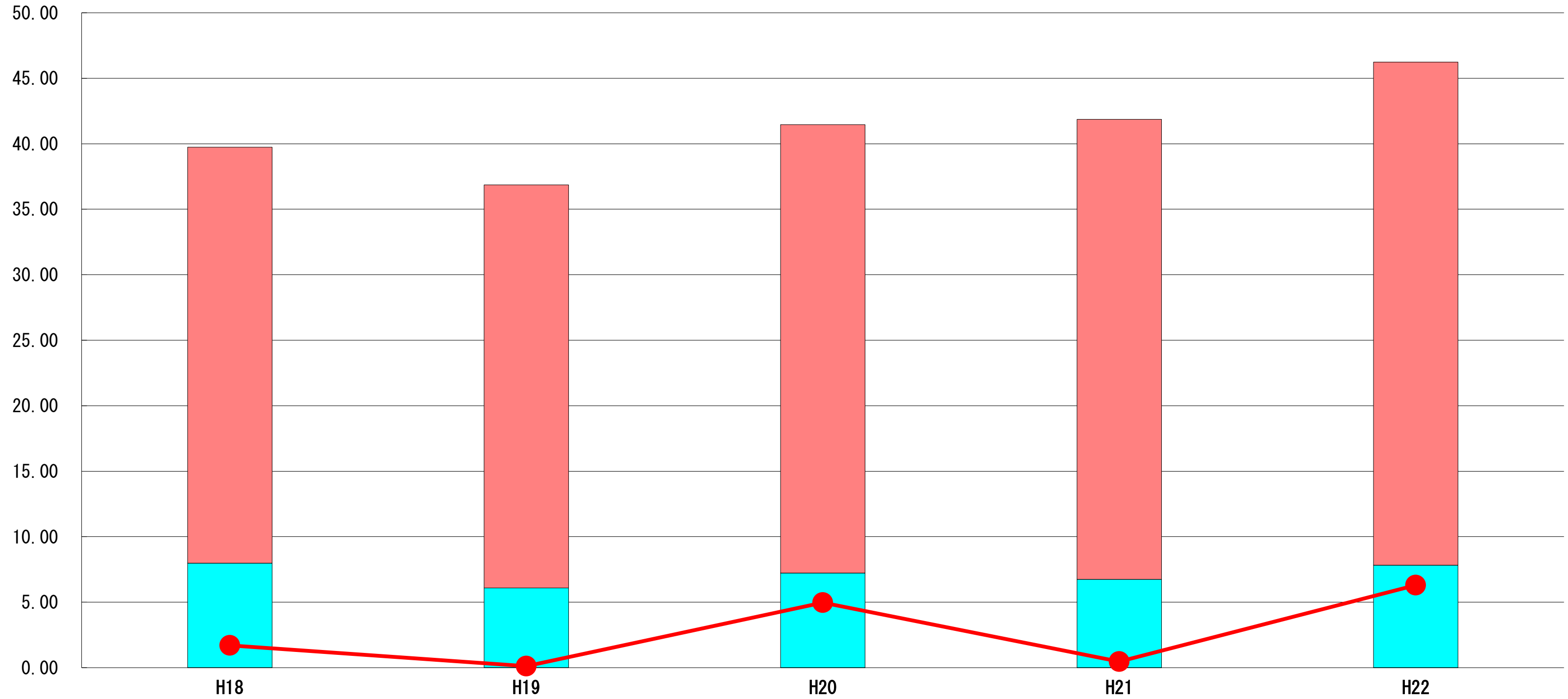
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	273,816	37,249	72.5	63,426	▲6.9	79.4
うち単独分	242,667	33,011	88.7	41,771	▲3.9	92.6
H19	314,017	43,301	16.2	62,772	▲1.0	17.2
うち単独分	196,990	27,164	▲17.7	42,833	2.5	▲20.2
H20	130,014	17,983	▲58.5	65,371	4.1	▲62.6
うち単独分	114,600	15,851	▲41.6	41,126	▲4.0	▲37.6
H21	219,402	30,707	70.8	109,926	68.2	2.6
うち単独分	212,494	29,740	87.6	64,844	57.7	29.9
H22	398,525	56,496	84.0	133,616	21.6	62.4
うち単独分	249,113	35,315	18.7	57,933	▲10.7	29.4
過去5年間平均	267,155	37,147	37.0	87,022	17.2	19.8
うち単独分	203,173	28,216	27.1	49,701	8.3	18.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

福島県浅川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		31.76	30.79	34.24	35.12	38.42
 実質収支額		7.98	6.08	7.23	6.75	7.82
 実質単年度収支		1.70	0.12	4.96	0.47	6.30

分析欄

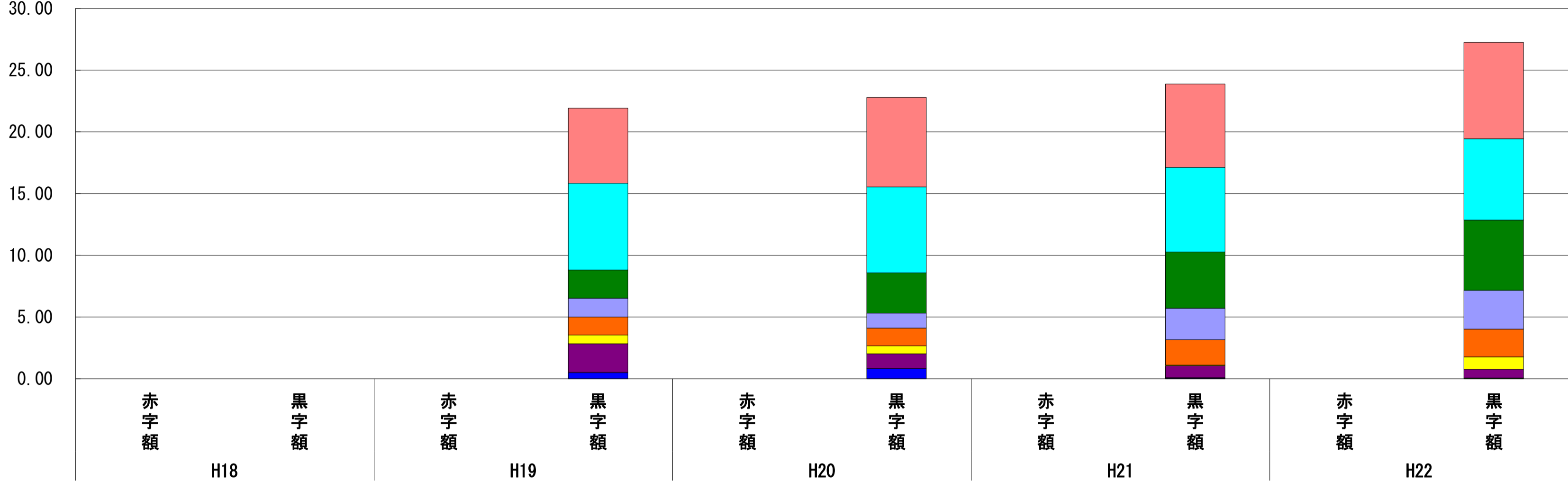
実質収支額については、概ね7%前後で推移しており赤字額はない。繰越金については適正に財政調整基金に積み立てをしており、今後も収支の均衡を図りながら適正な財政運営に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

福島県浅川町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.08	7.23	6.75	7.82
宅地造成事業特別会計		-	7.01	6.97	6.86	6.58
上水道事業会計		-	2.30	3.27	4.56	5.67
国民健康保険特別会計		-	1.51	1.20	2.53	3.15
介護保険特別会計		-	1.46	1.43	2.06	2.25
介護サービス事業特別会計		-	0.72	0.65	0.06	1.01
公共下水道事業特別会計		-	2.31	1.19	0.97	0.70
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.00	0.02	0.04
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.51	0.84	0.07	0.03

分析欄

調査開始の平成19年度決算から一般会計、特別会計及び企業会計の赤字額は無い。
 今後も町税等の収納率の向上による歳入の確保と、行財政改革への取り組みを通じて経常経費等の削減に努める。

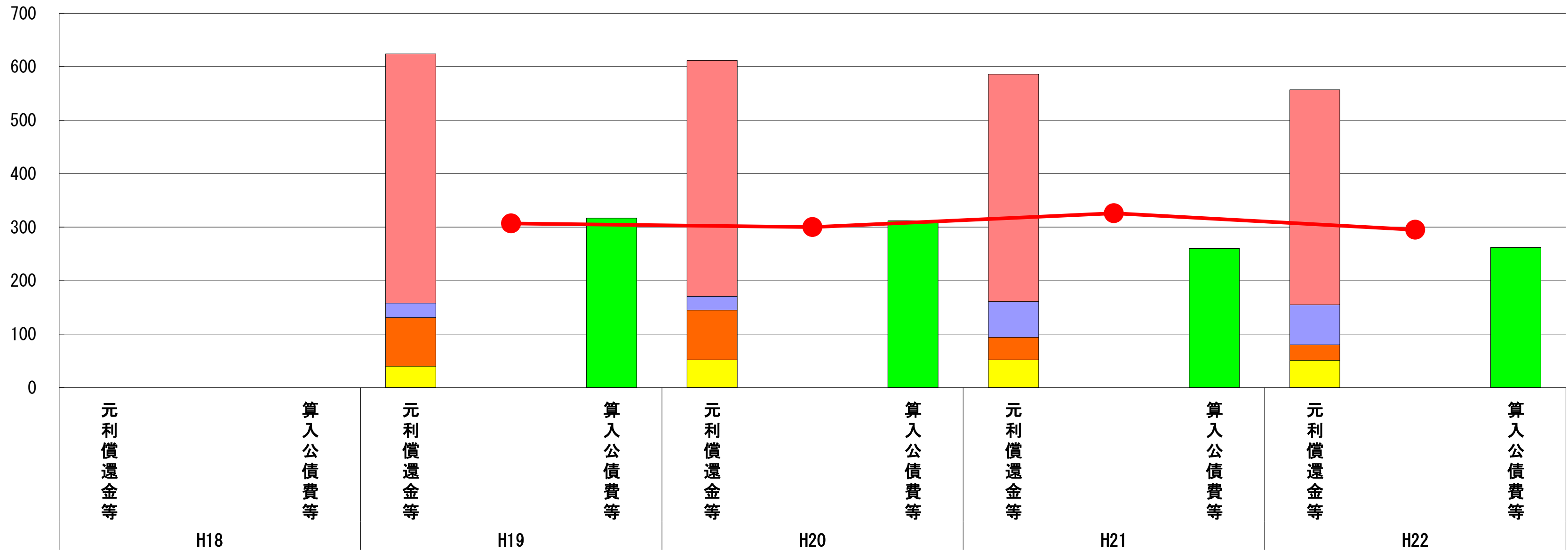
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県浅川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	466	441	425	402	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	27	26	67	75	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	91	93	42	29	
	債務負担行為に基づく支出額	-	40	52	52	51	
	一時借入金利息	-	-	-	-	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	317	312	260	262	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	307	300	326	295	

分析欄

分子となる元利償還金の額が時地方道債外12件の償還終了による減、一部事務組合（石川環境施設組合）が起こした地方債の負担分についても償還満了による減となったため。現在の借入分の償還額については今後減少するが、一部事務組合において平成24年度以降にごみ焼却施設、し尿処理施設の老朽化による改善工事が必要となってくるため、事業の借入等による負担金の増額が見込まれる。下水道元利償還金は平成23年度に第1期事業分のピークを迎え償還額の増が見込まれるが、今後は一般会計分の起債償還期間終了により減で推移するものと思われる。今後とも「町振興計画」のもと、地域の住民ニーズに的確に対応した事業の選択と、起債に大きく頼ることのない身の丈にあった財政運営に努める。

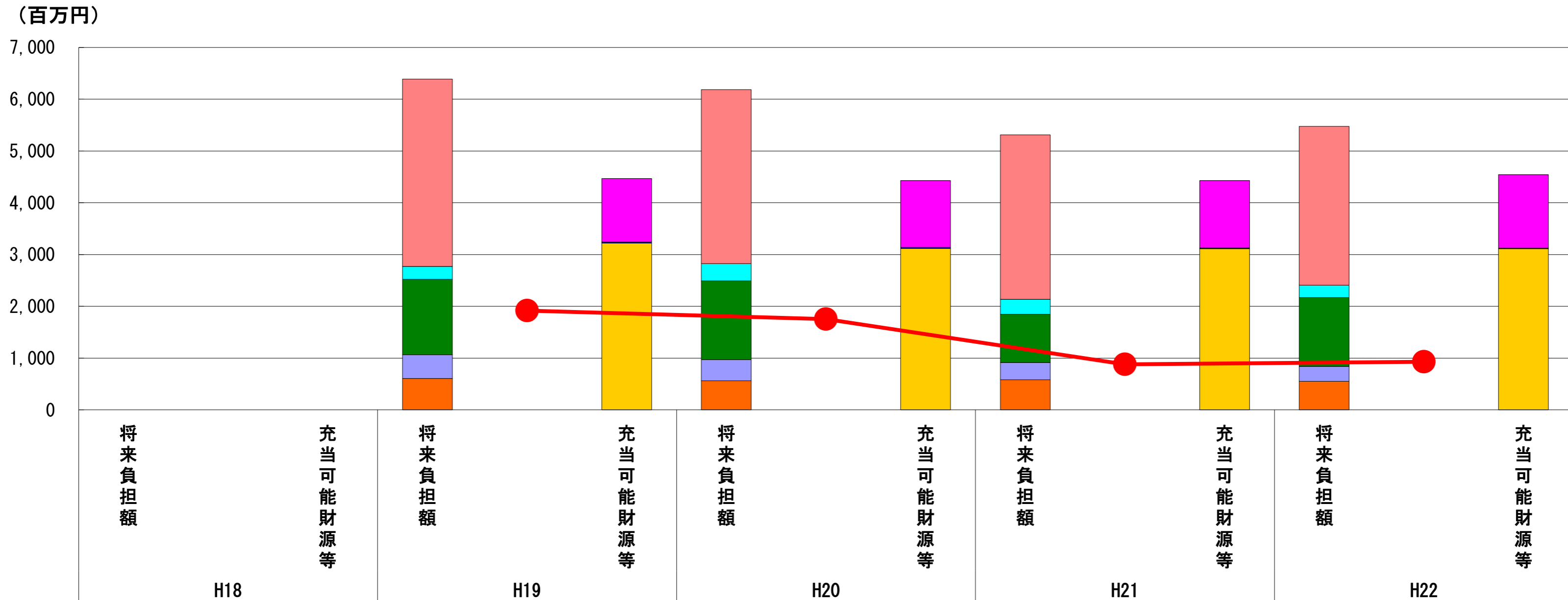
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

福島県浅川町



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	3,615	3,359	3,177	3,063
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	248	331	286	240
	公営企業債等繰入見込額	-	-	1,460	1,522	933	1,331
	組合等負担等見込額	-	-	457	407	336	286
	退職手当負担見込額	-	-	607	565	581	554
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	-	1,227	1,293	1,301	1,422
	充当可能特定歳入	-	-	19	17	13	9
	基準財政需要額算入見込額	-	-	3,222	3,120	3,116	3,114
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	1,919	1,755	882	930

分析欄

地方債現在高のうち臨時地方道関係が35.1%を占めているが、地方債現在高については、今後償還期間の終了を迎えることから減で推移する見込みである。臨時財政対策債については、現在47.9%を占めている。債務負担行為に基づく支出予定額では、森林総合研究所土地改良事業負担金及び特別養護老人ホーム建設に伴う借入金の償還が今後終了していくため減が見込まれる。公営企業債等繰入見込額のうち上水道事業が42.4%、特定環境公共下水道が51.8%を占めており、今後特定環境保全公共下水道については第2期工事が進められているため増加するものと見込まれる。地方債は平成19年度をピークに減少する見込みであるが、平成21年度から25年度の特定環境公共下水道第2期整備事業により2億円程度（将来負担比率約10ポイントの増）の起債を予定している。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等については総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。